

滋賀県 CO₂ ネットゼロ社会づくり推進計画の改定(素案)について

1 改定の趣旨

- 本県のCO₂ ネットゼロ社会づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和4年3月に「滋賀県CO₂ ネットゼロ社会づくり推進計画」を策定した。
- 令和7年2月に国の「地球温暖化対策計画」や「エネルギー基本計画」等が閣議決定され、新たな温室効果ガス排出量削減目標(2035年度、2040年度)および発電量全体に占める再生可能エネルギーの割合(2040年度)が掲げられたことなどを踏まえ、本県の計画も改定する。

2 改定の概要

- 計画期間を令和3年度(2021年度)から令和22年度(2040年度)までの20年間とする。
- 温室効果ガス排出量削減目標については、新たに2035年度および2040年度の目標を設定。また、再生可能エネルギー導入目標については、一定の幅を持たせた形で、新たに2040年度の目標を設定する。
- 目標を達成するために、重点的に取り組む分野および施策を設定し、温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、地域や産業の持続的な発展にもつながる「CO₂ ネットゼロ社会」の実現を目指す。

①再エネ導入・省エネ推進	②イノベーションの創出	③吸収源の確保・維持
太陽光発電および蓄電設備の導入拡大、ZEH化支援、サプライチェーンの脱炭素化 等	ペロブスカイト太陽電池、水素、地域活性化につながる新技術開発・実装 等	森林等の吸収源の確保・拡大、CO ₂ 固定コンクリートなど新たな吸収源の確保 等

3 経過

令和7年(2025年)

- 2月10日 令和6年度第3回滋賀県CO₂ ネットゼロ社会づくり審議会開催
- 5月15日、26日 常任委員会、特別委員会に計画改定を報告
- 6月27日 特別委員会に計画改定の方向性を報告

4 今後の予定

令和7年(2025年)

- 8月 令和7年度第1回滋賀県CO₂ ネットゼロ社会づくり審議会に素案を報告
- 10月 特別委員会に素案を報告
- 11月 令和7年度第2回滋賀県CO₂ ネットゼロ社会づくり審議会に原案を報告
- 12月 特別委員会に原案を報告、県民政策コメント実施

令和8年(2026年)

- 1月 第3回滋賀県CO₂ ネットゼロ社会づくり審議会に最終案を報告
- 3月 特別委員会に最終案を報告、次期計画策定

計画にかかる国と県の動き

国

令和3年度

地球温暖化対策計画

2030年度における温室効果ガス削減目標 46%削減(2013年度)

第6次エネルギー基本計画 策定

2030年度におけるエネルギー需給の見通し

再エネ36~38%、水素・アンモニア1%、原子力20~22%、
LNG20%、石炭19%、石油等2%
可能な限り原発依存度を低減

GX推進戦略

GXを加速させることで、エネルギー安定供給と脱炭素分野で新たな需要・市場を創出し、日本経済の産業競争力強化・経済成長につなげる

令和6年度～令和7年度

地球温暖化対策計画

2035年度における温室効果ガス削減目標 60%削減(2013年度)

2040年度における温室効果ガス削減目標 73%削減(2013年度)

第7次エネルギー基本計画 策定

2040年度におけるエネルギー需給の見通し

再エネ40~50%、原子力20%程度、火力30~40%程度

※再エネが最大の電源となる

再エネ、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、二項対立的な議論ではなく、
脱炭素電源を最大限活用する。

GX2040ビジョン

世界情勢緊迫化の影響、DXの進展や電化による電力需要の増加の影響など、
将来見通しに対する不確実性が高まる中、GXに向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示す

滋賀県

しがCO₂ネットゼロムーブメントキックオフ宣言
(※令和元年度)

「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」
公布

「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」策定

基本方針

エネルギー消費量の削減と、再エネ導入の拡大をさらに推進し、
地域や産業の持続的な発展にもつながる「CO₂ネットゼロ社会」
の実現を目指す

原子力発電に関する記載

安全性の強化に長期間を要していること等により原発が想定ど
おり稼働しておらず、かつ、その将来の見通しが不透明な状況で
あることを認識する必要がある

※関西電力 美浜原子力発電所におけるリプレースに向けた調査開始を発表(R7.7.22)

「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」改定

原子力発電に関する記載

現行の計画では上記の記載になっているが、昨今の状況を
踏まえて、改定後の計画においてどのように位置づけるべきか